

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 24 年 4 月 25 日

各 位

4 月社長記者会見

1. 平成 24 年 3 月期決算発表について <資料 1 参照>
2. 証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて <資料 2 参照>

以 上

平成24年3月期 決算短信（非連結）

平成24年4月25日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL http://www.nse.or.jp/

代表者（役職名）取締役社長（氏名）畔柳 昇

問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）丹下 雅博（TEL）052-262-3171

定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 平成24年6月15日

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,245	△14.4	207	△39.7	261	△33.9	124	△43.1
23年3月期	1,455	△26.1	343	△56.0	395	△51.9	217	△50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,207 59	—	2.4	4.3	16.6
23年3月期	2,120 49	—	4.3	6.6	23.6

（参考）持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,124	5,265	86.0	51,272 02
23年3月期	6,056	5,192	85.7	50,566 51

（参考）自己資本 24年3月期 5,265百万円 23年3月期 5,192百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	281	△966	△52	961
23年3月期	261	△757	△68	1,689

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 500	円 銭 500	百万円 51	% 23.6	% 1.0
24年3月期(予定)	円 銭 —	円 銭 500	円 銭 500	百万円 51	% 41.4	% 1.0

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,137	△8.6	139	△32.8	179	△31.6

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	102,690株	23年3月期	102,690株
② 期末自己株式数	24年3月期	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数	24年3月期	102,690株	23年3月期	102,690株

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成24年3月31日 (A)	前 期 末 平成23年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成24年3月31日 (A)	前 期 末 平成23年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,101,581	1,959,962	141,618	流動負債	76,696	131,945	△ 55,248
現金及び預金	971,594	1,199,825	△ 228,231	リース債務	1,260	1,260	-
営業未収入金	47,351	43,529	3,822	未払金	3,885	169	3,715
有価証券	1,003,015	650,340	352,674	未払費用	22,051	24,408	△ 2,356
貯蔵品	1,404	543	860	未払法人税等	1,158	47,502	△ 46,343
前払費用	13,675	14,673	△ 998	未払消費税等	-	6,176	△ 6,176
繰延税金資産	15,331	23,515	△ 8,184	前受金	1,050	525	525
その他の流動資産	49,209	27,533	21,676	預り金	5,941	4,353	1,588
				賞与引当金	35,350	40,850	△ 5,500
固定資産	4,022,706	4,096,472	△ 73,766	役員賞与引当金	6,000	6,700	△ 700
有形固定資産	115,887	145,213	△ 29,325	固定負債	782,467	731,814	50,652
建物	80,713	90,297	△ 9,584	リース債務	1,575	2,835	△ 1,260
備品	32,474	18,097	14,376	預り信託金	63,000	64,500	△ 1,500
リース資産	2,700	3,900	△ 1,200	退職給付引当金	579,171	547,287	31,883
建設仮勘定	-	32,917	△ 32,917	役員退職慰労引当金	138,721	117,192	21,528
無形固定資産	357,400	246,806	110,594	負債合計	859,163	863,760	△ 4,596
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	355,677	45,163	310,514	株主資本	5,265,123	5,192,460	72,662
ソフトウェア仮勘定	-	199,919	△ 199,919	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資その他の資産	3,549,418	3,704,452	△ 155,034	資本剰余金	450,000	450,000	-
投資有価証券	2,742,500	2,845,156	△ 102,655	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	21,223	24,361	△ 3,138	利益剰余金	3,815,123	3,742,460	72,662
繰延税金資産	10,240	57,981	△ 47,741	その他利益剰余金	3,815,123	3,742,460	72,662
差入保証金	66,875	66,875	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
信託金特定資産	63,000	64,500	△ 1,500	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	別途積立金	449,373	449,373	-
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	繰越利益剰余金	1,883,506	1,810,843	72,662
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	評価・換算差額等	-	213	△ 213
				その他有価証券評価差額金	-	213	△ 213
				純資産合計	5,265,123	5,192,674	72,448
資産合計	6,124,287	6,056,434	67,852	負債及び純資産合計	6,124,287	6,056,434	67,852

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日	前 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日	増 減
営業収益	1,245,017	1,455,122	△ 210,104
取引参加者負担金	567,441	619,801	△ 52,359
上場関係収入	162,621	315,759	△ 153,138
上場手数料	9,074	153,816	△ 144,742
年間上場料	153,546	161,943	△ 8,396
情報関係収入	460,441	460,291	149
その他営業収益	54,513	59,269	△ 4,756
営業費用	1,037,812	1,111,558	△ 73,745
人 件 費	552,254	566,260	△ 14,005
施 設 費	354,340	393,883	△ 39,543
運 営 費	131,217	151,414	△ 20,196
営業利益	207,204	343,563	△ 136,358
営業外収益	54,447	52,248	2,198
営業外費用	-	81	△ 81
経常利益	261,652	395,730	△ 134,078
特別利益	-	-	-
特別損失	-	510	△ 510
税引前当期純利益	261,652	395,220	△ 133,567
法人税、住民税及び事業税	81,572	195,109	△ 113,536
法人税等調整額	56,072	△ 17,642	73,714
当期純利益	124,007	217,753	△ 93,745

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,810,843	3,742,460	5,192,460
当事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△51,345	△51,345	△51,345
当期純利益	-	-	-	-	-	-	124,007	124,007	124,007
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	72,662	72,662	72,662
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,883,506	3,815,123	5,265,123

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213	213	5,192,674
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	△51,345
当期純利益	-	-	124,007
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	△213	△213	△213
当事業年度中の 変動額合計	△213	△213	72,448
当期末残高	-	-	5,265,123

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 〕	〔 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	261,652	395,220
減価償却費	128,328	176,241
固定資産除却損	-	510
賞与引当金の増減額	△ 5,500	△ 5,530
役員賞与引当金の増減額	△ 700	△ 1,335
役員退職慰労引当金の増減額	21,528	21,396
退職給付引当金の増減額	31,883	31,916
受取利息及び受取配当金	△ 49,799	△ 44,755
営業未収入金の増減額	△ 3,822	9,099
未払費用の増減額	△ 2,356	△ 10,411
その他	△ 6,351	△ 34,004
小計	374,864	538,348
利息及び配当金の受取額	49,793	40,825
法人税等の支払額	△ 142,724	△ 317,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,932	261,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	150,000	-
投資有価証券の取得による支出	△ 912,274	△ 514,700
有形固定資産の取得による支出	△ 737	△ 38,244
無形固定資産の取得による支出	△ 206,712	△ 209,578
貸付金の回収による収入	3,138	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,586	△ 757,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,260	△ 1,260
配当金の支払額	△ 51,345	△ 66,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,605	△ 68,008
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 737,258	△ 563,955
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,689,806	2,253,761
VI 現金及び現金同等物の期末残高	961,594	1,689,806

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 232,239 千円

2. 当取引所および国内の他の4金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行およびそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	51,345	500	平成23年 3月31日	平成23年 7月1日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	51,345	500	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	971,594
定期預金	<u>△10,000</u>
現金及び現金同等物当期末残高	961,594

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	13,326 千円
退職給付引当金	205,264 千円
役員退職慰労引当金	49,010 千円
貸倒引当金	10,387 千円
その他	<u>10,521 千円</u>
繰延税金資産小計	288,510 千円
評価性引当額	<u>△262,604 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>25,906 千円</u>
繰延税金負債	
未収還付事業税	<u>334 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>334 千円</u>
繰延税金資産の純額	25,571 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	51,272 円 02 銭
1株当たり当期純利益	1,207 円 59 銭

証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて

平成24年 4月25日
株式会社名古屋証券取引所

I. 趣旨

昨年、上場会社の経営者による企業価値の重大な毀損行為が相次いで発覚したことを受け、これらを防止して企業価値の向上に資すべきコーポレート・ガバナンスが機能していなかったとして、我が国証券市場に対する内外の投資者の不信感が高まっています。

当取引所では、かねてから上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上のために上場制度の整備に努めてまいりましたが、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る観点から、独立役員に関する情報開示の拡充など、上場制度の見直しを行うこととします。

II. 概要

項目	内 容	備 考
1. 独立役員に関する 情報開示の拡充 (1) コーポレート・ ガバナンス報告書 における開示	<ul style="list-style-type: none"> ・上場会社は、独立役員として指定する者が、次の a～c に該当する場合は、それぞれに掲げる事項を開示するものとします。 <ul style="list-style-type: none"> a 上場会社の取引先又はその出身者 その旨及び取引の概要 b 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者 その旨及び相互就任の概要 c 上場会社が寄付を行っている先又はその出身者 その旨及び寄付の概要 	<ul style="list-style-type: none"> ※上場会社との間で外観上の独立性に疑いを生じうる関係がある場合に、情報提供を拡充する趣旨です。 ・上場会社が、概要を記載するまでもないと判断した場合には、概要の記載に代えて、その理由を記載することでもよいこととします。 ・社外役員の相互就任とは、上場会社の出身者が、他の会社の社外役員である場合であって、当該他の会社の出身者が、当該上場会社の社外役員である場合をいいます。 ・独立役員届出書においても同様の開示を行うものとします。また、現在、コーポレート・ガバナンス報告書において開示している独立役員に指定しない社外役員の独立性に関する情報についても独立役員届出書において開示するものとします。

項 目	内 容	備 考
(2) 株主総会招集通知等における記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場会社は、独立役員に関する情報及び社外役員の独立性に関する情報を株主総会における議決権行使に役立てやすい形で株主に提供するよう努めるものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会参考書類の役員の選任議案において、議案の対象となる役員を独立役員に指定する旨及びその独立性に関する事項を記載するとともに、事業報告の会社役員に関する事項の欄において、独立役員に指定されている社外役員を明示することや、同様の情報を記載した書類を別途作成し、株主総会招集通知を株主あてに発送する際に同封することが考えられます。
2. 業務の適正を確保するために必要な体制の構築・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場会社は、業務の適正を確保するために必要な体制を適切に構築・運用するものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ※上場ルールにしたがって整備を決定する業務の適正を確保するための体制について、その構築・運用についても適切に行うことを求める趣旨です。

Ⅲ. 実施時期（予定）

平成24年6月を目途に実施します。

以 上